

8 予算編成でのさまざまな取組 『総合経済対策への対応（Ⅰ）』

令和7年11月に閣議決定された「『強い経済』を実現する総合経済対策」を踏まえ、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用するなど、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への速やかな支援を実施します。

令和8年度予算 国の総合経済対策への対応 約8.4億円

事業名	取組	交付金活用額
学校給食物資購入費	小中学校等における学校給食について、物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減	
学校給食給付事業費		8.4億円

<国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」への対応>

- ・小学校及び特別支援学校小学部の給食費について、国の「給食費負担軽減交付金」や「重点支援地方交付金」を活用し、令和8年度は保護者負担を求めません。
- ・中学校及び特別支援学校（幼稚部・中高等部）については、物価高騰が続いている状況を踏まえ、「重点支援地方交付金」を活用し、令和8年度は保護者負担における給食費単価を据え置きます。
- ・小学校及び特別支援学校小学部における非喫食者（アレルギー等により給食を食べられない児童）について、国の補助に沿った対応を行います。 新規



8 予算編成でのさまざまな取組 『総合経済対策への対応（2）』

【参考①】 令和7年度12月補正予算における計上額 約47.0億円

令和8年2月中の給付金支給に向けて、現在作業を進めています。

対象	給付額
児童手当支給対象児童を養育する父母等	20,000円 / 児童1人

【参考②】 令和7年度3月補正予算における計上額 約63.1億円

事業名	取組	交付金活用額
プレミアムデジタル商品券事業	消費の下支えや地域経済の活性化等を目的として、市内店舗で利用できるプレミアム商品券を発行	29.6億円
物価高騰対策給付金 (令和7年度非課税世帯)	住民税非課税世帯に対して、一世帯当たり10,000円の給付金を給付	17.1億円
保育所等給食費負担補助金	原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対して、給食費に要する負担を軽減	7.7億円
福祉施設等物価高騰対策事業	介護サービス、障害福祉サービス及び障害児入所・通所支援事業等を継続して提供している事業者に対して、物価高騰に係る負担を軽減	4.4億円
信用保証料補助金	中小企業者の経営の安定や収益力改善に向けて資金繰りの円滑化を図るため、信用保証料の補助率を引き上げ	2.4億円
医療機関物価高騰対応支援金	医療機関に対して、光熱費及び食材費等に係る支援を目的に補助金を交付	1.6億円
その他の取組	商店街への防犯カメラ整備、公衆浴場の経営安定化、川崎認定保育園に対する運営継続支援により、事業者への支援を実施	0.3億円

8 予算編成でのさまざまな取組 『ふるさと納税に係る取組（Ⅰ）』

ふるさと納税の現状

- 本市ではこれまで、ポータルサイトの拡充や返礼品の充実など寄附受入額の拡大に取り組んできました。
- 令和8年度は、ふるさと納税による寄附受入額は55億円、市税の減収額は172億円を見込んでいます。

さらなる寄附受入額の拡大に向けて

- 新たな返礼品、返礼品事業者の開拓**

これまでの取組により本市の返礼品数は1,200品を超えました。今後も、「稼げる」返礼品の充実に向けて積極的に取り組みます。

- 寄附者に向けた効果的な広報**

寄附を拡大するためには魅力的な返礼品を増やすだけでなく、知ってもらうことが重要です。本市返礼品の特徴や市場分析を踏まえ、戦略的に広報を実施します。

その他の取組

返礼品を目的とした寄附の増加により都市部における地方自治体の財政に与える影響が大きくなっていること等を踏まえ、制度創設の趣旨に沿った見直しについて、国に対して要請を続けていきます。



8 予算編成でのさまざまな取組 『ふるさと納税に係る取組（2）』

ふるさと納税を活用した取組推進

ふるさと納税制度を活用し、財源を確保することで事業推進を加速させます。

令和8年度に予定している主な事業は次のとおりです。

夢見ヶ崎動物公園の魅力向上



令和7年度に実施した利用者からのリクエスト募集の結果を基に、動物公園の魅力向上のための寄附を募集します。

NPO法人の支援



市内で公益的な活動をしている市認定NPO法人・条例指定NPO法人の活動を支援するための寄附を募集します。

市制記念多摩川花火大会



花火文化の継承と歴史ある大会の持続的な開催に向けて、寄附を募集します。

看護大学の学習環境の充実



学生が地域で活躍できる力を伸ばせるよう、学びの環境を充実させるための寄附を募集します。

8 予算編成でのさまざまな取組 『身近な施策の財政負担の状況』

ごみ・資源物の収集処理に関する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルに係る経費などで 年間162億円
世帯数は795,778世帯（令和7年9月1日現在）

1世帯あたり負担額にすると…

年間 20,403円



介護保険サービスに要する経費

介護サービス、介護予防の実施等に係る経費などで 年間1,225億円
要介護・要支援認定者数は68,398人

対象者1人あたりにすると…

年間 1,791,877円



（うち保険料での負担…年間 369,595円）

保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで 年間699億円
対象園児数は、34,881人（月平均）

園児1人あたり経費にすると…

年間 2,004,685円

（うち保護者からの負担…年間 175,008円）



公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定に係る経費などで 年間39億円
公園の管理面積は、7,757,801m²

2,500m²あたり経費にすると…

年間 1,255,984円



（市民生活に身近な公園は、約2,500m²の広さが目安）

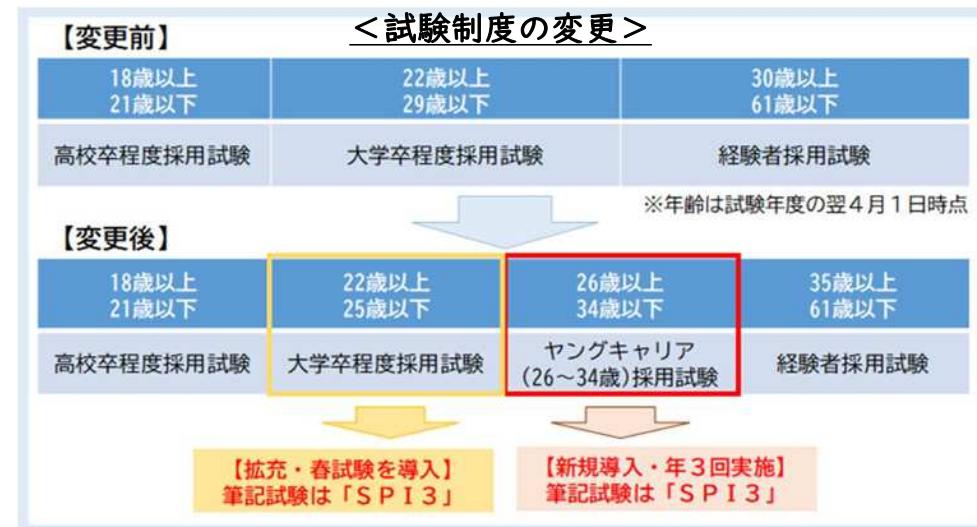
8 予算編成でのさまざまな取組 『職員採用の取組とカスタマーハラスメント対策』

職員採用の強化に向けた取組

53,196千円 拡充

① 試験制度の拡充及び新規導入

複合的な要因による本市職員採用試験の受験者数の低下や労働市場の変化を踏まえ、戦略的な採用活動を実施



② 採用広報の更なる拡大

- ・試験等に合わせたSNS広報の展開により、ターゲットとなる人材に的確なアプローチを実施
- ・市職員の魅力を伝える広報動画等を、市内及び都内の主要駅で展開
- ・市や職員の仕事の多様性、やりがいを伝える魅力的な採用パンフレットを作成



川崎市では、新規採用職員を募集しています。

<こちらから> <https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/61-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

<問合せ先> 人事委員会事務局 任用課 電話：044-200-3343 メール: 94ninyo@city.kawasaki.jp



カスタマーハラスメント対策

12,000千円 新規

新たに策定予定の「川崎市職員に対するカスタマーハラスメント対策基本方針」に基づき、職員が安心して勤務できる職場環境を確保し、質の高い行政サービスを提供するため、専門講師等による研修やICレコーダーの購入等を実施し、職員に対するカスタマーハラスメント対策を推進します。

8 予算編成でのさまざまな取組

『令和6年能登半島地震被災者支援等 の寄附金について』



これまでにいただいた寄附金

259件 50,474千円 (令和8年1月9日現在)

寄附金活用報告 (令和5~7年度)

○避難者の市営住宅等受け入れに伴う生活備品の調達

○物資支援

- ・児童・生徒の学校用品、放課後児童クラブの物品、遊具等
- ・高校の教室整理のための折りたたみイス用収納台車

○産業復興支援

- ・「かわさき市民祭り」への被災地事業者招待
- ・アゼリア地下街での被災地事業者等による物産展開催

○学校給食における「能登の食材」の提供

- ・川崎市立小学校・中学校・特別支援学校（全171校）における「能登の食材」を使った給食の提供及び能登関係者による特別授業の実施



第46回かわさき市民祭り物産販売の様子



能登食材を使った学校給食

今後も被災地に寄り添いながら、市民等の皆様に「寄附して良かった」と思っていただけるよう支援を行っていきます。

川崎市では、引き続き令和6年能登半島地震で被災された皆様の支援のため、寄附金を受け付けています。

<詳細はこちらから>

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000157299.html>

<問合せ先>

財政局財政部資金課 電話：044-200-3592

- ※ 個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。
- 法人の場合は、寄附金相当額を全額損金算入できます。
- ※ 返礼品の提供はありません。

